

2026年3月31日
商工中金

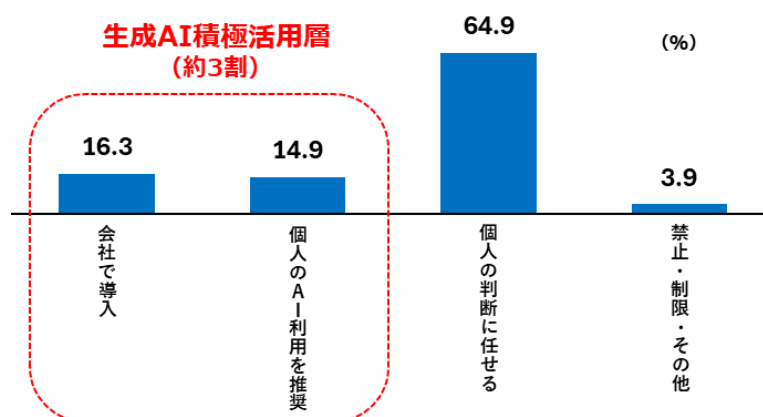
中小企業の生成AIの利用にかかる調査 (中小企業設備投資動向調査 2026年1月付帯調査)

株式会社商工組合中央金庫（本社：東京都中央区、代表取締役社長：関根 正裕、以下「商工中金」）は今般、2026年1月に実施した「中小企業設備投資動向調査」の付帯調査である「中小企業の生成AIの利用にかかる調査」の結果を公表しました。

<生成AIの導入状況>

「会社導入なし、使用も個人の判断に任せる」が最も多く、全体の6割超。一方、「会社で導入」「会社導入はないが、個人の利用を推奨」の合計（生成AI積極活用層と定義）は約3割にのぼった。

生成AIの導入状況



<生成AIの活用事例>

「メール/報告書/議事録の作成・要約」(74.0%)、「デスクワーク作業支援・自動化」(48.7%)など、事務系・定型業務への活用が上位。「会社導入」「個人利用の推奨」別に比率の差をみると、業務効率化に関連するユースケースが上位となっており、生成AIを業務効率化に活用するには会社主導によるアプローチが必要である可能性を示唆。

詳細は本編資料 ([こちら](#)) をご覧ください。